

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぼう

平成22年 4月5日
(2010年) 毎月3回5の日に発行

第1755・56号
定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 大竹 邦実

http://www.si-gichokai.gr.jp

市議会旬報

3/21~31

6市誕生、9市で編入合併

合併特例法の期限迎え平成の大合併一段落

3月21日から31日にかけて、市町村合併により新たに6市が誕生し、9市がそれぞれ編入合併を行った。これにより、全国の市数(東京23特別区含む)は809市となった。また、神奈川県相模原市が4月1日に19番目の政令指定都市となった。

国が平成11年から推進してきた平成の大合併は、市の数が増える上回るほど進捗し、合併特例法の期限である22年3月31日で一段落した。なお、自主的な合併の円滑化を図る合併特例法の一部改正案は3月26日可決、成立した。各市の概要は次のとおり。

3/21 新・近江八幡市誕生
滋賀県の近江八幡市と安土町が3月21日合併、新たな「近江八幡市」が誕生した。人口8万1865人、面積177・39平方キ、議員定数30人(在任特例)

3/22 あま市が誕生
愛知県の七宝町・美和町・甚目寺町が3月22日合併、市制施行し「あま市」が誕生した。人口8万6314人、面積27・59平方キ、議員定数40人(在任特例)

3/23 新・加須市誕生
埼玉県の新・久喜市・葛生町・栗橋町・鷲宮町が合併、新「久喜市」が誕生。鹿児島県の加治木町・始良町・蒲生町が合併、市制施行し「始良市」が誕生した。

3/23 6市で編入合併
3月23日、次の6市がそれぞれ編入合併を行った。

◇新・加須市(埼玉県)
人口11万6270人

◇熊本市(熊本県)
議員定数24人(定数特例)

◇新・久喜市(埼玉県)
議員定数53人(在任特例)

◇松本市(長野県)
議員定数31人

4/1 相模原市が指定都市
4月1日、神奈川県相模原市が中核市から政令指定都市へ移行した。指定都市となることで、児童福祉、生活保護等の事務事業で都道府県並みの権限が移譲される。

4月1日、神奈川県相模原市が中核市から政令指定都市へ移行した。指定都市となることで、児童福祉、生活保護等の事務事業で都道府県並みの権限が移譲される。

4月1日、神奈川県相模原市が中核市から政令指定都市へ移行した。指定都市となることで、児童福祉、生活保護等の事務事業で都道府県並みの権限が移譲される。

4月1日、神奈川県相模原市が中核市から政令指定都市へ移行した。指定都市となることで、児童福祉、生活保護等の事務事業で都道府県並みの権限が移譲される。

4月1日、神奈川県相模原市が中核市から政令指定都市へ移行した。指定都市となることで、児童福祉、生活保護等の事務事業で都道府県並みの権限が移譲される。

4月1日、神奈川県相模原市が中核市から政令指定都市へ移行した。指定都市となることで、児童福祉、生活保護等の事務事業で都道府県並みの権限が移譲される。

◇始良市(鹿児島県)
議員定数34人

◇新・久喜市(埼玉県)
議員定数53人(在任特例)

◇熊本市(熊本県)
議員定数24人(定数特例)

◇新・加須市(埼玉県)
議員定数53人(在任特例)

◇松本市(長野県)
議員定数31人

◇新・久喜市(埼玉県)
議員定数53人(在任特例)

◇熊本市(熊本県)
議員定数24人(定数特例)

◇新・加須市(埼玉県)
議員定数53人(在任特例)

◇松本市(長野県)
議員定数31人

◇新・久喜市(埼玉県)
議員定数53人(在任特例)

◇熊本市(熊本県)
議員定数24人(定数特例)

◇新・加須市(埼玉県)
議員定数53人(在任特例)

◇松本市(長野県)
議員定数31人

◇新・久喜市(埼玉県)
議員定数53人(在任特例)

4月5日現在の市数	
809市	
うち	
指定都市	19市
中核市	40市
特例市	41市
一般市	686市
特別区	23区

3/29 新・栃木市が誕生
栃木県の栃木市・大平町・藤岡町・都賀町が3月29日合併、新「栃木市」が誕生した。人口14万1099人、面積252・83平方キ、議員定数31人

3/29 新・栃木市が誕生
栃木県の栃木市・大平町・藤岡町・都賀町が3月29日合併、新「栃木市」が誕生した。人口14万1099人、面積252・83平方キ、議員定数31人

3/29 新・栃木市が誕生
栃木県の栃木市・大平町・藤岡町・都賀町が3月29日合併、新「栃木市」が誕生した。人口14万1099人、面積252・83平方キ、議員定数31人

3/29 新・栃木市が誕生
栃木県の栃木市・大平町・藤岡町・都賀町が3月29日合併、新「栃木市」が誕生した。人口14万1099人、面積252・83平方キ、議員定数31人

3/29 新・栃木市が誕生
栃木県の栃木市・大平町・藤岡町・都賀町が3月29日合併、新「栃木市」が誕生した。人口14万1099人、面積252・83平方キ、議員定数31人

3/29 新・栃木市が誕生
栃木県の栃木市・大平町・藤岡町・都賀町が3月29日合併、新「栃木市」が誕生した。人口14万1099人、面積252・83平方キ、議員定数31人

3/29 新・栃木市が誕生
栃木県の栃木市・大平町・藤岡町・都賀町が3月29日合併、新「栃木市」が誕生した。人口14万1099人、面積252・83平方キ、議員定数31人

3/29 新・栃木市が誕生
栃木県の栃木市・大平町・藤岡町・都賀町が3月29日合併、新「栃木市」が誕生した。人口14万1099人、面積252・83平方キ、議員定数31人

3/29 新・栃木市が誕生
栃木県の栃木市・大平町・藤岡町・都賀町が3月29日合併、新「栃木市」が誕生した。人口14万1099人、面積252・83平方キ、議員定数31人

3/29 新・栃木市が誕生
栃木県の栃木市・大平町・藤岡町・都賀町が3月29日合併、新「栃木市」が誕生した。人口14万1099人、面積252・83平方キ、議員定数31人

3/29 新・栃木市が誕生
栃木県の栃木市・大平町・藤岡町・都賀町が3月29日合併、新「栃木市」が誕生した。人口14万1099人、面積252・83平方キ、議員定数31人

3/29 新・栃木市が誕生
栃木県の栃木市・大平町・藤岡町・都賀町が3月29日合併、新「栃木市」が誕生した。人口14万1099人、面積252・83平方キ、議員定数31人

3/29 新・栃木市が誕生
栃木県の栃木市・大平町・藤岡町・都賀町が3月29日合併、新「栃木市」が誕生した。人口14万1099人、面積252・83平方キ、議員定数31人

政 市 ニ ュ ー ス

市の資産を 広告媒体へ

～徳島市の挑戦～
〈続編〉

市の保有資産を有効活用し、あらゆるものを広告媒体とするべく取り組んでいる徳島市。前号(第1754号)で紹介したように、市のホームページに対するバナー広告のもとより、▽封筒▽エレベーター内の壁面▽玄関マット(写真を下掲)——など、広告の掲載対象を着実に拡大してきました。

さらに徳島市では、動物園内施設へのネーミングライツ(施設命名権)を実践し、得

られた収益が動物園運営の経営基盤安定化へ寄与していることも、前号で紹介しました。今号では、「とくしまマイ

地域経済活性化も視野

シティ便利帳」を中心に紹介していきます。この便利帳は、住民登録などの各種届出手続き、ごみや衛生・水道など毎日の暮らしに関する情報、各種制度に関する紹介などを網羅した冊子。各自治体でも発行され、お馴染みなものではないでしょうか。この便利帳も徳島市では、広告媒体として有効活用しています。



玄関前のマットにも広告が

「とくしまマイシティ便利帳」は、市民生活に身近な行政情報のほか、観光や文化など、地域に関する情報をも市民へ提供する実用的な冊子として編集されています。平成

ページには、掛け軸関係の地元企業の広告が掲載されています。市民相談のページには法律事務所、巻末には市内地図と併せ、医療機関の情報が広告とともに掲載されています。実は、この便利帳は、約300社分を掲載した広告も市内情報となるよう工夫し、地域経済を支援するよう編集してあるのです。

この便利帳作製にあたっては徳島市、電話帳の編集を主力業務とする民間企業が協働して作業を進めました。発行経費は、企業が広告収入で賄うため、徳島市の費用負担は皆無。市内の情報が集約されている便利帳だけに、広告効果も高いようです。



【上】とくしまマイシティ便利帳内の「文化に触れるマップ」のページ。旧徳島城表御殿庭園などの史跡が紹介されている【下】実際の表御殿庭園。歴代阿波藩主の表書院の庭先に当たる。枯山水と築山泉水を組み合わせた桃山様式を現在に伝える。昭和16年に国の名勝へ指定



活動で職員意識に変化

徳島市の挑戦は、さらに続きます。平成21年10月から、職員へ配布する給与支給明細書、給与袋にも広告掲載を開始させました。

明細書や給与袋への広告掲載は、まさに逆転の発想から誕生した取り組みです。徳島市では元々、庁内LANや電

子メールの活用により、明細書や給与袋の廃止を模索していましたが、徳島市職員の9割以上は、給与の全額を口座振込としていたためです。

しかし、パソコンを持たない現業職員、外勤が主業務となっている職員の存在は、明細書や給与袋の全廃をためら

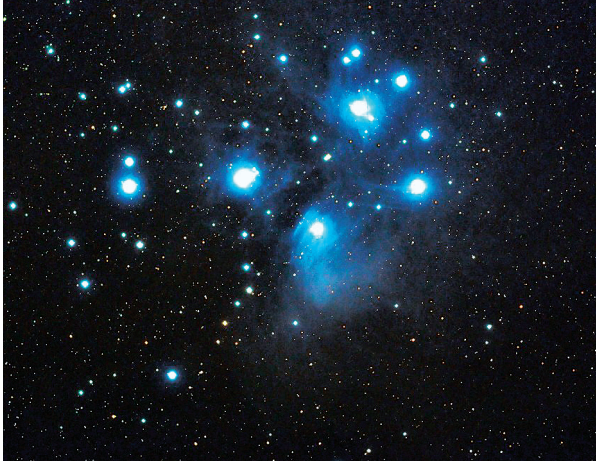
わせました。逆に廃止できないのであれば——経費削減と歳入確保を期待し、広告掲載へと打って出たのです。

広告事業活動は職員意識にも変革をもたらしました。自らの業務を見つめ直す契機となったのです。「自分の仕事からも広告収入を得られるかも」と歳入面を考える意識が、歳出面のコスト削減意識をも生み出しつつあるようです。

市政 ニュース

名寄盆地の中央に位置する北海道名寄市は、日本再北限の稲作(もち米)生産地。もち米の生産量は日本一を誇ります。ただし厳寒期には、マイナス30℃になることも珍しくない土地柄のため、冷害に悩まされることもあります。しかし1年を通じ、晴天率が高い▽風が弱い▽夜間の光

星が煌めくまち



名寄市内で撮影されたプレアデス星団・日本名「すばる」(写真提供=名寄市)

世界最大級の観測を実施

新天文台を設立する契機となったのは、18年3月の市町村合併。新市総合計画で「市立天文台整備事業」の推進が掲げられたことによります。

同事業は、北大がハイテク望遠鏡の設置導入を計画し、名寄市が管理施設と北大が設置する以外の光学機器類の設置を実施するもの。施設内に設けられる「10mドーム」内には、北大が導入する「1・6m望遠鏡」が据え付けられ

北大と連携で研究拠点へ

名寄市(北海道)

害が少ない▽空気の透明度が高い——などの好条件が重なり、国内トップクラスの天体観測条件に恵まれています。平成17年には、従来から天

体観測で協力関係にある北大大学院理学研究科と相互協力協定を交わすなど、「星・雪・きらめき 緑の里なよろ」をキャッチフレーズとしたまちづくりに邁進しています。天体観測の拠点は、名寄市立木原天文台が担ってきまし

た。この天文台は昭和48年に産声をあげた施設。元々は、名寄高校の教員であった木原秀雄氏が、私財を投じ設立した施設でした。名寄市が、木原氏から施設の寄贈を受けたのは平成4年。21年11月に休館となるまで日本最北の天文台として、第一線で活躍してきました。そして22年4月17日にオープンの新天文台「きたすばる」へ、これまでの役割を譲ることとなりました。

る予定となっています。

開閉式の屋根を持つドームの先端部分は、360度の回転が可能。内部に収められる1・6m望遠鏡は国内最大規模を誇ります。このハイテク望遠鏡の活用により、新天文台は惑星観測の研究分野で世界最大級の観測を実施することとなります。

このほかドームと繋がる建物の屋上にも、屋根がスライドする観測室が設けられます。内部には50センチ望遠鏡や40センチ望遠鏡など、全4台の望遠鏡を名寄市が設置し、新天文台オープンと同時に観測を楽



雪に覆われた10mドーム。平成23年春公開を目指し、1.6m望遠鏡の準備が進められている



冬場の観測で冷え切った体には温かい食べ物が一番！名寄のラーメンは豪華です

議会人事

議長

▽柳井 中次俊郎(1・12)

▽八千代 西村幸吉(1・15)

▽旭 林一哉(1・20)

▽豊川 滝下充生(1・29)

▽名取 渡邊武(2・1)

▽戸田 手塚静枝(2・4)

▽吉川 日暮進(2・5)

▽松浦 木原勇一(2・5)

副議長

▽岩沼 長田雅裕(1・12)

▽柳井 君国泰照(1・12)

▽八千代 秋葉就一(1・15)

▽旭 嶋田哲純(1・20)

▽名取 高橋和夫(2・1)

▽淡路 土井晴夫(2・2)

▽戸田 榎本守明(2・4)

▽吉川 鈴木加藏(2・5)

▽松浦 吉富武志(2・5)

議会所在地変更

▽伊豆市(静岡県)
〒410-2413

伊豆市小立野38番地2

☎0558(72) 9906

FAX 0558(72) 9907

▽石巻市(宮城県)

〒986-8501

石巻市穀町14番地1

※電話・FAXの番号については、ともに変更なし

21年度 本委員会 活動結果の概要

③
〈完〉

前回に引き続き、本会の各委員会の平成21年度要望活動結果について、その概要を掲載する(連載は今回で終了)。

建設運輸委員会

1. 都市間移動ネットワークの整備について

①道路整備について
平成22年度道路関係予算政府案では、道路整備費1兆714億円が計上され、特に道路予算は約2割削減された。

このうち、補助事業については、一括交付金の議論が22年度に本格的に行われる一方、前倒しで道路の補助事業の一部や地域活力基盤創造交付金、他の補助事業等を廃止。基幹事業に関連の社会資本整備事業(ハード事業)と効果促進事業(ソフト事業)を合わせて行える地方公共団体にとって自由度の高い社会資本整備総合付金2兆2000億円が創設された。

る評価の結果が2月に公表され、事業の箇所が示された。

自動車関係諸税の暫定税率は、現在、原油価格等が安定的に推移していることから燃料課税の現行税率水準が当分の間維持されることになり、地方に必要な道路財源は、3兆4772億円が確保される。また、原油価格の異常な高騰が続いた場合のガソリン価格の課税停止措置は、課税停止措置の発動の基準価格を1リットルあたり160円とし、小売価格の平均が連続3か月をわたり160円を上回った場合、1リットル約25円減税される。なお、引き下げ後連続3か月にわたり130円を下回った場合は税率が元に戻される。

山間部等の未改良の自動車交通不能区間の道路整備は、費用対効果を含め総合的に見直された国土交通省個別公共事業の評価書により、国道4

74号三遠南信自動車道飯喬道路等の道路整備継続が認められた。

地方公共団体が管理する道路橋においては、老朽化した道路橋が今後急速に増大することが見込まれ、長寿命化計画に基づく架替えへと、橋梁の修繕・架替えに係る費用の縮減を図る必要がある、道路

2. 都市基盤整備の推進

都市公園等の整備事業については、国土交通省個別公共事業の評価書により14カ所が22年度も引き続き事業が継続される。

情報通信施策は、地上デジタル放送への完全移行(平成23年7月)に伴い、デジタル中継局の整備に対する支援、辺地共聴施設のデジタル化支援、新たな難視対策等に財政措置等が行われる。

3. 自然災害対策の推進

地震防災対策では、災害被害を想定した具体的計画の点検・見直し作業の検討が行われるとともに、住宅・建築物

橋の「長寿命化修繕計画策定事業費補助」制度が平成19年度に創設された。長寿命化修繕計画を策定する地方公共団体に對して、22年度においても、当該計画策定に要する費用の2分の1が国から補助される。

②鉄道の整備について

平成22年度の鉄道関係予算の整備新幹線建設事業費については、2600億円が計上され、北海道、東北、北陸、九州の各新幹線の建設中の区

等の耐震改修等を支援する「住宅・建築物安全ストック形成事業」の助成対象に「防火改修に要する費用」が新たに追加された。

また、治水対策として土砂災害警戒区域等警戒体制の早急な対策では、地震などにより河川がせき止められて発生する「天然ダム」に早急に対処するため、国・都道府県による緊急調査の実施や、住民への避難情報の提供などを可能とする「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案」が今通常国会に提出された。これによ

間に充てられることとなった。なお、2600億円のうち、90億円は、新規着工にも使える留保扱いとされた。

整備新幹線の整備のスケジュールは建設中の区間は予定どおり推進され、未着工区間は費用対効果、沿線自治体の取組み等検証し、優先順位づけが検討される。

なお、並行在来線との直通運転が可能となるフリーゲージトレインの技術開発も引き続き推進される。

り、市町村が適切に避難指示の判断が行えるようになる。なお、緊急災害対策派遣隊(TECFORCE)の体制に係る充実強化は、平成22年度施策では、TECFORCEの初動対応に必要な装備・システムの充実・強化を図ることにより、夜間・悪天候時や被災現地の状況に左右されない情報収集・伝達体制の構築が図られる。

4. 観光立国の推進

昨年度に引き続き要望した観光圏整備事業補助制度の拡充については、各観光圏で地方自治体、農協漁協等の地域の幅広い関係者の連携によ

③地域公共交通活性化・再生総合事業について
高速道路の通行料金割引の影響でフェリー等の運行等に支障が出ている状況への支援は、地域公共交通活性化の事業計画に基づき、旅客船の航路の増便など、実証運航に要する経費に対し2分の1が補助される。なお、海上交通の低炭素化等総合事業が創設され、船舶等運航方法の確立に對し支援される。

り、宿泊者数やリピーター率等の客観的な数値目標の達成に向けて、圏域全体を紹介する地図・パンフレット作成やホームページ立ち上げ、連泊・圏域内転泊プランの企画立案・広報の実施等の取組が進められている。こうした観光圏整備事業の取組を総合的に支援し、国際競争力の高い魅力ある観光地づくりが推進される。観光圏の玄関口となる旅客船ターミナル等の整備推進やグリーン・ツーリズム等の取組への支援が行なわれる。

(担当・建設運輸委員会)